

特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター

2008年度通常総会(第8回)

下記の通り、2008年度通常総会を開催します。

○日時 2008年7月5日(土) 総会 午前10時30分～12時15分

記念シンポジウム 午後1時～3時30分

○会場 生協生活文化会館 4階 ホール

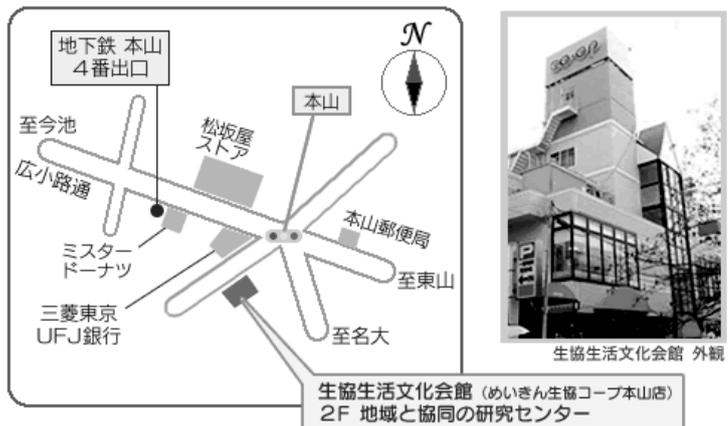
名古屋市千種区稲舟通1-39 TEL052-703-8280 (地域と協同の研究センター)

○議題

- 第1号議案 2007年度事業報告と決算承認の件
- 第2号議案 2008年度事業計画と予算決定の件
- 第3号議案 地域と協同の研究センター中期目標の件
- 第4号議案 役員の一部補欠・補充選出及び顧問委嘱承認の件

＜会場への交通＞

地下鉄東山線 本山駅下車
4番出口より徒歩2分



記念シンポジウム

「くらしの安全・安心、信頼のゆらぎに どう向き合うか

～冷凍ギョーザ事件の向こうにあるもの」

問題提起：冷凍ギョーザ事件から何が見えたか～食・労働・家族のいま
阿部道彦さん（農山漁村文化協会教育雑誌編集部主幹・農文協論説委員）

意見発表：生産と消費がつながることから
家族の食卓とくらしのいま
冷凍ギョーザ事件、組合員と職員の接点では何が など

中国製冷凍ギョーザ中毒事件は、私たちの食に大きな不安や、信頼への深刻な揺らぎをもたらしました。研究センターでは、こうしたリスク社会などともいわれる時代に、くらしや地域の現場に視点をすえ、“人々がつながる”ことを通して不安を希望に変えていく事例を見つめ、そこに新しい“協同”の契機や協同組合の可能性を探ってきました。

今回の記念シンポジウムでは、冷凍ギョーザ事件が発した警鐘と課題とは何かを問うことを通し、食の安心やくらしの安心、そして信頼を再びつくる道筋を探り、“人々がつながる”ことや“協同”の意義などを考え合います。

総会記念シンポジウムにはどなたでもご参加いただけます。会員以外の方も、ぜひお誘いください。

第1号議案 2007年度事業報告と決算承認の件

I 2007年度活動で目標としたこと

2007年度通常総会では、2007年度の活動目標を次のように設定しました。

「2007年の第166回国会で生協法改正が行われ、戦後の民主化と生活再建のなかで制定された生協法は、次の時代の生協づくりに向けた制度的な基盤整備が行われようとしています。東海でも愛知県での新たな生協の発展をめざした合併についても議論が始まっています。

90年代に新たな生協づくりを模索するなか生まれた<地域と協同の研究センター>は、いまグローバル化に基礎をおく社会的、経済的な変動のなかで、地域に立脚しつつ、そこに生まれる新たな協同の契機を活かし、新しい協同組合へと向かう可能性をとらえて、協同組合運動を発展させていく新たな時代にふさわしい役割（場）を積極的に担うことが求められています。

2007年度は、そうした研究センターの新しい時代を創る入り口にたっているとの自覚に立ち、踏み出していく年にします。」

こうした目標の達成のため、2007年度事業では理事会の責任においてすすめる調査・研究活動として「生協の現状分析チームを設置し、これからの生協を考える素材を提供」し、「調査研究領域を設定し、活動を促進する機会として領域毎のパネル」をおいてきました。こうした取り組みを振り返ると

- ①パネルの場は定着し、会員・生協、地域の諸団体、市民が参加し情報交流する場として機能を果たし、研究センターとしてテーマを追いかけるための土台となる場をつくることができました。
- ②現状分析チームの取り組みとして公開セミナーの開催や、パネルという場の開催に責任を負う中で、地域と協同の研究センターの常任理事会を中心とした運営が定着してきました。
- ③こうした事業を通じ、会員・生協にとって遠かった地域と協同の研究センターが、近づいてきたという実感が広がりました。

同時に2007年度は、生協法が改正され、食品表示の偽装問題・中国製冷凍ギョーザ中毒事件など生協のあり方が様々な角度から問われ、会員・生協単独では解明し得ない課題が表出した年度でもあり、一層地域と協同の研究センターへの期待は高まっています。

II 2007年度事業計画の構成と具体的な取り組み計画

1. 理事会の責任においてすすめる調査・研究活動

(1) 現状分析チームと公開セミナーで大きな社会の変化を確認

2006年度通常総会シンポジウム「どうみる格差社会、どうする協同組合」では、基調講演で田中夏子先生(都留文科大学)から「社会的排除と協同組合の挑戦」という提起を受け、2007年3月の第3回東海交流フォーラムで、「人のつながり」をテーマにし、「誰もが主体になれる 主体になることで動き出す」ことを知り、「動き出した主体が、地域でつながることで、不安が希望へ変わる」実践を学びました。2007年度総会記念シンポジウムでは「地域再生と協同組合の新しい可能性」をテーマに、新しい協同運動のたしかな芽生えを実感しました。

こうした協同の新たな展開軸を探ろうと、2007年度はくらし・家庭（家族）・働き方・地域といった基礎的概念の現代的な捉え直しをすすめることを計画しました。

日程	テーマ	講師	
9月29日(土) 10:30~12:00	地域とくらし	小木曾洋司先生 (中京大学社会学部)	今は住民自身が自分たちの暮らしを見直し、新しいくらしを形づくる時代
12月8日(土) 10:30~12:00	家族とくらし	吉田あけみ先生 (椋山女学園人間関係学部)	ひとり暮らし世帯が増加し、多様な家族のあり様が広がる現代
3月8日(土) 10:30~12:00	これからの働き方・くらし方	石田好江先生 (愛知淑徳大学現代社会学部)	大多数の世帯は比較的安定した収入、しかし若年世帯、母子世帯での厳しい働くことの現状

(2) 調査研究をすすめたい領域ごと、活動を促進する機会としてパネルという場をつくりました

2007年度、東海交流フォーラム、地域でのつどい・懇談会の開催、委託調査研究での会員の調査研究などの到達点にたつて、継続的な調査研究に取り組むため、4つの領域で「パネル」という場をつくり継続した情報交流しながら、調査研究を広げることに取り組みました。それぞれ世話人として参加する会員が相談する場を持ち、自主的な運営をすすめています。



東海交流フォーラムから

① 4つの領域のパネルでの取り組み

食と農（食をささえる地域農業と食育）パネル

会員の自主的な参加で情報交流を重ね、3回の公開企画を持ちました。

日程	テーマ	報告された内容
1 2月15日（土） 13:00～15:00	食卓の今を見つめる	1週間の食卓調査を集めて、分析を試みている研究グループの報告。朝食でごはんを食べる人が半分以下。
2月2日（土） 13:00～15:00	農業の今を見つめる	食料のグローバル化の中で、日本の農業の厳しい現状。しかし、農業を続けたいとがんばっている農家。
3月15日（土） 10:30～15:00	食卓と農業のこれからを考える	畜産農家が厳しい。中山間地で地域を守りたい、環境を守りたいと稲作を続ける取り組み。

地域福祉を支える市民協同

地域での取り組みを知らせ合いたいと、3回の公開企画を持ちました。

日程	テーマ	報告された内容
9月15日（土） 10:30～14:00	家族の実態に迫る	地域で見守る高齢者の一人暮らし、孤立する子育て、人をつなぐケアマネ。
11月23日（金） 10:30～14:00	地域の実態に迫る	家族を支えようとする地域での取り組み、社会福祉協議会で、グループホームで、ボランティア活動で。
2月22日（金） 10:30～15:00	地域福祉を支える市民協同～担い手づくり	つながリスト。つながリストのキーワードは「つ・つ・み・あ・う」こと

組合員と職員の接点

5回の公開企画を持ち、めいきん生協、コープみえ、コープぎふでの担当者の事例から、担当者の仕事を考える交流会を重ねてきました。

日程	テーマ	報告された内容
7月28日（土） 14:00～17:00	めいきん生協松岡さんの事例から	節分企画の際、鬼のパンツをはいた、松岡さんのパフォーマンスの価値は。
9月8日（土） 14:00～17:00	松岡さんが配達で担当する組合員から	組合員が職員に合わせようと努力するのが衝撃的。長くお世話になるから、組合員も良い関係を作る努力をしている。
11月24日（土） 14:00～17:00	コープみえ芳岡さんの事例から	一番大事なのは「仕事を楽しむ」ということ。そのためには知識が必要で、与えてくれるのは組合員。
1月26日（土） 14:00～17:00	コープぎふ大野さんと組合員の事例から	幸せのループがつながっていく。つらいことも伝えて半分になってこれが生協かな。
3月15日（土） 10:30～15:30	4生協の担当者の事例から	自分にとっての生協とは何かをハッキリさせて、普段のコミュニケーションを大事にし続けていくことが大切。

環境（自然の環 人の輪）

会員の自主的参加で情報交流を重ね、2回の公開企画を持ちました。

日程	テーマ	報告された内容
11月23日（金） 13:30～16:00	環境報告書の交流会	4生協と大学生協が参加して、環境報告書・環境活動の交流会を開催しました。
3月15日（土） 10:30～15:00	第一回「私が守る環境」交流会	東山森づくりの会の里山づくりの取り組みと、ミキモト真珠島での真珠養殖と海の環境を報告いただきました。

2. 会員による調査研究の支援（地域での活動を含む）

(1) 会員がすすめる研究センター活動

①第一期委託調査研究

2006年度に11の個人・グループからの応募があり、すすめてきた調査研究の報告が2008年3月8つの個人・グループから研究センターに届きました。

☆2007年12月の理事会で委託事業として会員がすすめる調査研究活動の励みになっていることを確認し、第二期は、名称を調査研究奨励事業として具体化し、募集することを確認しました。



委託調査研究の報告より

②地域のつどい・懇談会

研究センター会員を中心とした地域のつどい、懇談会、研究会などの開催を、地域毎で検討してきました。

- ・三河地域 2008年6月21日（土）にデンパーク（安城市）で「食と農」をテーマに「三河地域懇談会」を開催するため、2007年度から相談会を始めました。
- ・三重地域 2008年1月12日（土）に「三重のつどい」が開催されました。

③研修活動の支援

- ・コープぎふ「食品表示ウォッチャー養成講座」の開催を支援しました。
- ・東海コープグループシンポジウムで講師を紹介し支援しました。
- ・コープぎふ地域福祉モデルづくり委員会、めいきん生協福祉基金制度検討委員会、めいきん・みかわ福祉学習会などに要請があり参加してきました。
- ・愛知県食と緑の基本計画推進協議会へ委員を派遣してきました。
- ・あいち在宅福祉サービス事業者懇談会が実施した「名古屋市内（介護保険）在宅事業者・管理者アンケート」のまとめを支援しました。

(2) 会員の自主的な調査研究を支援します。

①野田味噌商店が主になって企画を準備した「味噌蔵“ひとなる”祭」の開催を支援しました。

2007年11月27日（火）から12月1日（土）の開催で、のべ900人の参加があり、味噌文化についていろいろな角度から考え合う場をつくりました。

②会員からの提案でフィンランドの教育を題材にし、「学ぶってなんだろう？」とワークショップで教育について考える場をつくりました（35人参加）。

③社会的企業勉強会の開催を支援してきました。

④ものづくりの思いを語る会開催を支援してきました。



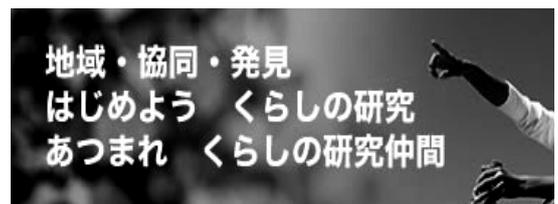
味噌蔵“ひとなる”祭

3. 学びと気づきの場づくり支援

- (1) コープ・カレッジ、コープ・マネジメント・スクール
 地域と協同の研究センターが主催事務局となり、全国から職員が参加し、これまでの生協活動の蓄積を通じ、経営・マネジメント・生協について多彩に学びあう場として開催し、生協の明日を担う人材の育成に貢献してきました。
- (2) 各生協での職員を中心とした学びと気づきの場づくり支援
 めいきん、ぎふ、みかわで開催し、コープみえで検討を始めました。仕事の意味発見塾では、仕事の意味の気づきを広げ、生協を支える力を広げています。
- (3) 生協における理事研修の準備
 相談を始めました。
- (4) 市民事業のマネジメントに関わる研修企画
 構想の検討を始めましたが、実現には至りませんでした。

4. 研究センターとしての社会的発信（行政、マスコミ、全国、地域での連携）

- (1) 研究成果に基づく報告書の発行
 第3回東海交流フォーラム報告集を2007年12月発行しました。
 パネルでの公開企画の内容、委託調査研究での報告について報告書の発行を準備してきました。
 ※2008年7月の委託調査研究報告集、地域福祉を支える市民協同パネル報告集、食と農パネル報告集を発行する予定です。
- (2) 行政との協働事業
 愛知県が募集した「いいともあいち・地産地消交流会」の企画は応募しましたが、残念ながら次点となりました。
 「味噌蔵“ひとなる”祭」の開催を支援し、食育シンポジウム協議会の助成を受け開催されました。
 「食」を考えるシンポジウムの開催を支援し、食育シンポジウム協議会の助成を受け開催されました。
- (3) 研究組織との連携などで協同組合の実践に関する交流、研究の促進
 くらしと協同の研究所と相談を始めました。
- (4) 情報発信のツールの整備
 - ①ホームページを2007年度リニューアルしました。
 地域と協同の研究センター主催で行う企画について案内し、開催後は簡単に内容を紹介し、地域と協同の研究センター活動を知る機会を広げています。
 - ②地域と協同の研究センターを紹介するパンフレットを準備しました。
 - ③情報発信検討委員会を理事メンバーで設け、地域と協同の研究センターが行う情報発信のあり方について検討し、2008年度の計画を準備しました。



ホームページから

5. 研究センターの組織運営

- (1) 研究センターとしての調査研究活動をすすめる中で、会員の加入を広げることができました。
- (2) パネルの取り組み、地域でのつどい・懇談会、委託調査研究など会員自身による地域での活動を広げられました。
- (3) パネルを開催・運営する中で、理事会、常任理事会のを中心とした運営仕組みをつくり、研究センター活動が活性化してきました。
- (4) 経理システムの整備を図ってきました。
 2007年度から消費税の納税義務者となり、大橋税理士に指導を受け、経理の仕組みを改善しました。
- (5) パネル、公開セミナー、委託調査研究などの研究センター活動を支える事務局活動の仕組みを、整備してきました。

6. 研究センターNEWS (ニュース各号の主な記事)

	巻頭エッセー	地域発		活動レポート	情報ファイル
71号 07/4/25	今、あらためて協同と地域を考える 地域と協同の研究センター顧問 野原敏雄	コープぎふ食育を考える委員会報告書とこれからの課題 コープぎふ食育を考える委員会委員 有本信昭	協同組合の強みは人と人とのつながり 「今こそパルシステムの可能性を問う！シンポジウム」の報告 権田牧子	瀬戸 人と人をつなげる窯のひろば 第6回社会的企業勉強会より	21世紀成年者銃弾調査(第4回) 国民の生活に関する継続調査 厚生労働省
72・73号 07/8/25	2007年度総会開会あいさつ あらためて“つながり”を強める努力を地域と協同の研究センター代表理事 水野隼人	地域再生と協同組合の新しい可能性 問題提起1 地域再生の歴史的 位置と協同の意義 中京大学社会学部 小木曾洋司	問題提起2 21世紀型購買生協の展望 広島県生活協同組合連合会専務理事 岡村信秀	委託研究レポート ごはん食べよー会から ーしあわせを広げたいー 伊藤小友美	委託研究レポート 食育絵本製作をする“M&Tプロジェクト” 椋木真佐子
74号 07/10/25	「協同労働の協同組合」の法制化を市民の力で 企業組合あいち労働協同事業団 理事長 長谷川勝彦	いろんな情報・思いを4つのテーマ・パネルに寄せ合って 食と農(食を支える地域農業と食育)パネル 色と農、生産者と消費者が一緒になって	地域福祉を支える市民協同パネル 「家族の実態に迫る」 職員と組合員の接点(担当者の仕事を考える交流会)パネル めいきん生協で働く担当者の事例 環境(自然の環 人の輪)パネル 各生協の環境活動	委託研究「生協における文化活動の可能性をさがす」 前澤このみ 委託研究「おしゃべりパーティー」 熊崎辰広	町内会・自治会等の地域のつながりに関する調査報告 内閣府国民生活局 ・平成18年国民生活モニター調査
75号 07/12/25	農と深く結びついた食育のあり方を考える 岐阜大学応用生物科学部 荒井聡	学ぶって何?フィンランドの教育を体験してみよう 池田和秀	地域福祉を支える市民協同パネル 「地域の実態に迫る」 職員と組合員の接点(担当者の仕事を考える交流会)パネル コープみえの担当者の事例から	環境(自然の環 人の輪)パネル 委託研究「子どもと一緒にスローフードを見直す」 鷺見孝子	平成18年度「子どもの学習費調査」 文部科学省生涯学習政策局調査企画課
76号 08/2/25	できることはいくらかでもある 足元をもっと直視しよう しげんさいせいネット 野々康明	日本の食糧の未来と世界の動き 愛媛大学農学部 村田武	食と農パネル 「食卓の今を見つめる」 「農業の今を見つめる」	職員と組合員の接点(担当者の仕事を考える交流会) コープぎふの担当者の事例から	調理冷凍食品輸入高調査 社団法人日本冷凍食品協会

Ⅲ 組織・機関運営のまとめ

1. 第7回通常総会を、2007年7月7日（土）に伏見ライフプラザで開催しました。

出席状況は、次の通りでした。

	出席者（出席率）	実出席	書面表決	会員数
個人会員	145 (69.3%)	55	90	209
団体会員	12 (57.4%)	7	5	21
合計	157 (68.2%)	62	95	230

各議案の採決結果は、下表の通りで2006年度事業報告・決算（第1号議案）は承認され、2007年度計画・予算（第2号議案）も提案通り決定されました。理事・監事の選出及び顧問委嘱承認の件（第4号議案）では理事30名が過半数の支持を得て選出されました。定款改正（第3号議案：役員の種類及び定数）では3分の2以上の賛成で採択されました。

<議案毎の採決結果>

	議案	賛成	反対	保留
第1号議案	2006年度事業報告と決算承認の件	151	0	1
第2号議案	2007年度事業計画と予算決定の件	152	0	1
第3号議案	定款及び規約の変更の件	151	0	1



2 常任理事会が日常執行をすすめる運営に移行し3年となりました。

2007年度には、下表の通り理事会を開催しました。

	回数	開催日	主な議題
06年度	第5回	5/25	第7回通常総会開催計画の決定、通常総会議案の決定、2007年第2四半期(7-9月期)の事業計画の承認、前回理事会以降の組織・運営の状況の承認
2007年度	第1回	7/7	理事選出を経ての常任理事の互選、理事会などの開会計画の確認、総会の議決に伴う行政への手続きについての確認
	第2回	9/29	通常総会のまとめ、2007年度下期の事業計画の決定、前回理事会以降の組織・運営の状況確認
	第3回	12/8	パネルの開催状況の確認、委託調査研究の進行状況と次回の計画、前回理事会以降の組織・運営の状況確認、第4四半期の計画、2008年度の計画、
	第4回	08/3/8	第4回東海交流フォーラムの準備状況の確認、2007年度事業報告・決算見通しと2008年度事業計画の協議、2008年度通常総会開催の基本計画の決定、委託調査研究報告の提出状況の確認、前回理事会以降の組織・運営の状況確認

常任理事会は、2007年度、次の通り開催しました。

2006年度第10回(4/3)、第11回(4/30)、第12回(6/22)、2007年度第1回(7/30)、第2回(8/30)、第3回(9/21)、第4回(10/29)、第5回(11/23)、第6回(12/16)、第7回(1/25)、第8回(2/18)、第9回(3/15)の計12回。

3. 会員組織

会員の異動は次の通りで、2007年度末の会員数は、個人・団体をあわせ正会員228、賛助会員67となりました。

	正会員		賛助会員	
	個人	団体	個人	団体
期首会員	213	21	57	1
加入	15		1	
脱退	9	2	2	
移行	-10		10	
期末会員	209	19	66	1

4. 行政への対応など

- ①特定非営利活動促進法に基づき、2007年度事業報告書を愛知県に提出しました(2007/9/27)。
- ②役員選出に伴い役員変更登記を行い、あわせて愛知県に役員改選届けを提出しました(2007/9/27)。
- ③定款変更(役員の種別及び定数)につき申請を行い、愛知県知事より認証を得ました(2007/12/6)。
- ④2007年度決算にもとづき税務申告を行い、平成19年度分の納税を行いました。納税額は次の通りでした。

国税	法人税	0円(課税対象となる事業所得への課税税率22%、赤字決算のため)
地方税	県民税	20,000円(法人税の5%+均等割2万円)
	事業税	0円(所得金額の5%)
	市民税	50,000円(法人税の12.3%+均等割5万円)
	消費税	347,800円(2007年度より、納税義務者となり納税しました。)

※特定非営利活動法人ではありますが、税法上の収益事業により発生した所得については課税されます。

IV 2007年度決算報告

1. 決算の概要

会費収入 2,751 万円は、正会費 160 万円、賛助会費 11 万円、維持会費 2,580 万円でした。この会費収入を、総会・理事会などの運営費（106 万円）と、事務局人件費・事務費などの管理費（2,747 万円）に充当し、不足額 102 万円（②）は、事業収支の差額とその他収入の合計 150 万円（③+④）で補填し、48 万円が当期収支差額（⑤）となりました。ただし 2007 年度の事業収入には、前年度の繰越金の内 200 万円を研究事業準備金として取り崩し、パネルや地域での研究センター活動など会員がすすめるための調査研究活動費として計上したのも含んでいます。

また 2007 年度決算では事業収入が 1000 万円を超え 3 年目となることから消費税課税事業者として届出書を税務署に提出し、大橋税理士の指導の下 347,800 円を納税いたしました（収支報告では、管理費の租税公課に含まれません）。

調査研究費繰入額 200 万円（⑥）、未払税金 7 万円（⑦）、固定資産の減価償却 18 万円（⑧）を控除したうえで、前年度繰越金 2,098 万円（①）と合わせ、当期は 19,207,748 円（⑨）を翌年度に繰り越します。

2007年度収支バランス (単位 万円)

収入の部		支出の部		収支差額	
前期繰越金	2,098 万円			2,098 万円	①
会費収入 うち維持会費（※1）	2,751 万円 (2,580 万円)	運営費 管理費	106 万円 2,747 万円	△102 万円	②
事業収入 うち研究事業準備金 うち収益事業収入	1,377 万円 (200 万円) (1,039 万円)	事業費 うち収益事業費（人件費除く※2）	1,275 万円 (860 万円)	102 万円	③
その他収入	48 万円			48 万円	④
当期収入計	4,176 万円	当期支出計	4,128 万円	48 万円	⑤
		研究事業準備金繰入額	200 万円	△200 万円	⑥
		未払税金	7 万円	△7 万円	⑦
		減価償却	18 万円	△18 万円	⑧
		翌期繰越金（①+⑤+⑥）		1,921 万円	⑨

※1. 会費のなかの維持会費は、東海の4地域生協に拠出していただいているものです。

※2. 収益事業は参加費など収入のある事業です。事業に対応する人件費・福利厚生費を加えると 1,162 万円となります。

財務状況については、資産合計額は 21,985,474 円で、そのうち 95.2%が現預金です。未収金 56 万円は、主に年度末のところで行った事業により発生したものです。負債もすべてが流動負債で、その 69.6%が3月度に発生した未払金です。正味財産は当期 1,776,264 万円減少し、年度末の正味財産は 19,207,748 円となりました。

2. 2007年度決算書

2007年度の貸借対照表・収支計算書・財産目録は、次の通りです。

特定非営利活動法人地域と協同の研究センター 貸借対照表

2008年3月20日現在 (単位・円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金			
小口現金	114,776		
普通預金	16,973,071		
郵便振替口座	3,843,339		
		20,931,186	
未収金		561,670	
流動資産合計			21,492,856
2 固定資産			
什器備品		354,927	
ソフトウェア		320,000	
減価償却費		▲182,309	
固定資産合計			492,618
資産合計			21,985,474
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金		420,000	
前受会費		4,500	
未払金		1,932,093	
預り金		3,333	
未払法人税		70,000	
未払消費税		347,800	
流動負債合計			2,777,726
2 固定負債			
長期借入金		0	
退職給与引当金		0	
固定負債合計			0
負債合計			2,777,726
III 正財産の部			
1 期首正味財産			20,984,012
2 当期正味財産増減額			-1,776,264
正味財産合計			19,207,748
負債及び正味財産合計			21,985,474

地域と協同の研究センター2007年度収支計算書 2007年3月21日～2008年3月20日 (単位 円)

(資金収支の部)	2007年度実績	2007年度予算	2006年度実績	予算比	2006年度比	
I. 経常収支の部						
1. 会費収入	27,509,000	27,496,000	25,471,000	100.0%	108.0%	
1) 個人会費	606,000	518,500	493,500	116.9%	122.8%	過年度分会費も計上
2) 団体会費	993,000	1,080,000	1,080,000	91.9%	91.9%	団体会員
3) 賛助会費	111,000	97,500	97,500	113.8%	113.8%	
4) 維持会費	25,799,000	25,800,000	23,800,000	100.0%	108.4%	管理費に充当するための特別会費
2. 事業収入	13,767,498	15,244,000	13,102,617	90.3%	105.1%	
1) 学習・研修支援事業収入	3,764,899	4,700,000	4,597,687	80.1%	81.9%	
学習・気づき支援収入	3,764,899	4,500,000	4,400,000	83.7%	85.6%	学習と気づきの支援
学習・交流支援収入	0	200,000	197,687	0.0%	0.0%	
2) 主催事業収入	7,893,618	8,310,000	8,306,000	95.0%	95.0%	
学習・研修事業収入	6,524,343	7,860,000	7,555,000	83.0%	86.4%	1-7 カッコ、マツリノミカド-経費
調査・研究事業収入	1,369,275	450,000	751,000	304.3%	182.3%	味噌蔵“ひとなる”祭
3) 受託事業収入	108,981	214,000	198,930	50.9%	54.8%	
受託研修収入	63,123	200,000	185,050	31.6%	34.1%	受託セミナー・研修会
受託調査・研究収入	45,858	14,000	13,880	327.6%	330.4%	
4) 情報サービス事業収入	0	20,000	0	0.0%	0.0%	
5) 研究事業準備金取崩収入	2,000,000	2,000,000	0	100.0%	0.0%	
3. その他収入	478,994	124,900	152,912	383.5%	313.2%	
1) 寄付金・協賛金	459,728	10,000	1,000	4597.3%	45972.8%	
2) 受取利息	19,266	4,900	4,929	393.2%	390.9%	
3) 雑収入	0	110,000	146,983	0.0%	0.0%	2006年度は過年度会費を計上
経常収入合計	41,755,492	42,864,900	38,726,529	97.4%	107.8%	
II. 経常支出の部						
1. 事業費	12,748,548	14,290,000	12,338,122	89.2%	103.3%	
1) 学習・交流支援事業費	2,412,370	2,650,000	1,985,500	91.0%	121.5%	
学習と気づき支援費	2,357,144	1,750,000	1,692,448	134.7%	139.3%	学習と気づきの支援経費
学習交流支援費	55,226	900,000	293,052	6.1%	18.8%	地域つどい費用
2) 主催事業費	9,485,828	10,620,000	9,560,691	89.3%	99.2%	
学習・研修事業費	6,158,933	7,300,000	7,424,673	84.4%	83.0%	1-7 カッコ、マツリノミカド-経費
調査・研究事業費	2,474,116	2,250,000	1,475,807	110.0%	167.6%	パネル経費、テーマ企画費等
委託調査・研究費	434,775	620,000	167,785	70.1%	259.1%	委託研究事業費(第2年度分)
資料・調査活動費	418,004	450,000	492,426	92.9%	84.9%	図書費、調査活動費、校計など参加費
3) 受託事業費	86,552	180,000	176,990	48.1%	48.9%	
受託研修費	57,834	170,000	165,050	34.0%	35.0%	受託研修会・セミナーなど費用
受託調査・研究費	28,718	10,000	11,940	287.2%	240.5%	
4) 情報サービス事業費	763,798	840,000	614,941	90.9%	124.2%	
研究センターニュース発行費	570,798	590,000	572,941	96.7%	99.6%	研究センターニュース等
研究誌・報告書制作費	128,000	50,000	42,000	256.0%	304.8%	第3回東海カ-ル報告冊子
情報システム運用費	65,000	200,000	0	32.5%	0.0%	ホームページのりニュース、更新
2. 運営費	1,063,860	980,000	1,085,146	108.6%	98.0%	
1) 総会開催費	203,077	180,000	196,780	112.8%	103.2%	議案書作成費用、郵送費用
2) 理事会等会議費	860,783	800,000	888,366	107.6%	96.9%	理事会・常任理事会等の交通費・会場費など
3. 管理費	27,467,039	27,475,000	25,242,871			
1) 役員報酬	0	0	0	0.0%	0.0%	
2) 職員給与・賞与	19,404,332	19,600,000	17,873,980	99.0%	108.6%	事務局職員給与など
3) 福利厚生費	2,892,605	2,900,000	2,751,527	99.7%	105.1%	社会保険料、福利費
4) 業務委託費	2,650,176	2,900,000	2,841,536	91.4%	93.3%	事務局スタッフ業務委託費、通勤費
5) 事務用品費	292,175	180,000	172,916	162.3%	169.0%	
6) 備品費	90,905	250,000	152,530	36.4%	59.6%	パソコン備品、机等
7) 研修費	269,263	300,000	239,253	89.8%	112.5%	事務局員の研修
8) 広報費	0	100,000	0	0.0%	0.0%	
9) 通信交通費	463,354	400,000	399,422	115.8%	116.0%	電話代、郵送料、交通費など
10) 施設・設備利用料	640,000	700,000	691,320	91.4%	92.6%	事務所賃借料
11) 租税公課	609,294	0	0			消費税充当分の支出
12) 会議費	72,090	50,000	35,419	144.2%	203.5%	
13) 渉外費	25,710	15,000	0	171.4%	-	会費等
14) その他事務費	57,135	80,000	84,968	71.4%	67.2%	振込み手数料
4. 予備費	0	0	0	-	-	
経常支出合計	41,279,447	42,745,000	38,666,139	96.6%	106.8%	
経常収支差額(c)=(a)-(b)	476,045	119,900	60,390	397.0%	788.3%	
III. その他資金収入の部						
特別収入	0	0	1,517,895	-	0.0%	
その他資金収入合計(d)	0	0	1,517,895	-	0.0%	
IV. その他資金支出の部						
特別支出	0	0	1,217,160	-	0.0%	
研究事業準備金繰入額	2,000,000	2,000,000	0	100.0%	-	2007年度研究事業準備金に繰越金より繰入
未払税金	70,000	100,000	111,600	70.0%	62.7%	2007年度地方税
什器備品購入支出	372,673			-	-	07年11月2台購入
ソフトウェア購入支出	336,000			-	-	07年研究センターWeb制作費
その他資金支出合計(e)	2,778,673	2,100,000	1,328,760	132.3%	209.1%	
その他資金収支差額(f)=(d)-(e)	-2,778,673	-2,100,000	189,135	132.3%	-1469.1%	
当期収支差額(g)=(c)+(f)	-2,302,628	-1,980,100	249,525	116.3%	-922.8%	
V. 正味財産増加の部						
什器備品購入額	372,673					
ソフトウェア購入額	336,000					
正味財産増加の部 合計	708,673					
VI. 正味財産減少の部						
当期収支差額	2,302,628					
什器備品減価償却額	118,309					
ソフトウェア減価償却額	64,000					
正味財産減少の部 合計	2,484,937					
当期正味財産増減額	-1,776,264	-1,980,100	249,525	89.7%	-711.9%	
前年度繰越金	20,984,012	20,984,012	20,734,487	100.0%	101.2%	
次期繰越収支差額(f)+(g)	19,207,748	19,003,912	20,984,012	101.1%	91.5%	

特定非営利活動法人地域と協同の研究センター 財産目録

2008年3月20日現在

(単位・円)

科目	内 訳	金 額		
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	現金 普通預金 郵便振替	現金手元有高 三菱東京UJF銀行藤ヶ丘支店 会費振込口座	114,776 16,973,071 3,843,339	
未収金		生活科学運営(2004・05・06・07年度会費) 名古屋市立大生協(07会費) ハルシステム千葉学びの支援事業費 コープぎふ、福祉モデル検討委員交通費	120,000 30,000 395,520 16,150	
	流動資産合計		20,931,186 561,670	21,492,856
2 固定資産		什器備品 ソフトウェア 減価償却額	354,927 320,000 -182,309	
	固定資産合計			492,618
	資産合計			21,985,474
II 負債の部				
1 流動負債				
短期借入金			0	
前受金		くらしと協同の研究所助成金	420,000	420,000
前受会費		08年度個人会費1名、賛助会費1名	4,500	4,500
未払金		めいきん生協立替、3月給与 めいきん生協立替3月の福利厚生費 めいきん生協 印刷機使用料 事務局スタッフ3名(業務委託費3月分) 東海コープ インターネット使用料 ヤマト運輸 宅配料 東海共同印刷 印刷代 理想科学、用紙代 キリン舎 託児費用 NTT, nifty利用料 定期刊行物代 生協総研 講師料	1,284,213 188,530 90,679 178,570 33,600 9,485 39,900 10,673 5,180 14,343 4,840 72,080	
預り金		源泉所得税(延藤先生)	3,333	1,932,093 3,333
未払法人税等		法人税	70,000	
未払消費税		消費税	347,800	
	流動負債合計			417,800 2,777,726
2 固定負債				
長期借入金				0
退職給与引当金				0
	固定負債合計			0
	負債合計			2,777,726
III 正味財産				
期首正味財産				20,984,012
当期正味財産増加額				-1,776,264
	正味財産合計			19,207,748

V 監査報告 (総会当日配布)

以上、2007年度事業報告、決算報告とします。

2007年5月24日

特定非営利活動法人地域と協同の研究センター

代表理事	水野 隼人	(コープぎふ理事長)
常任理事	向井 忍	(めいきん生協常務理事・常任理事会議長)
	有本 信昭	(岐阜大学地域科学部教授)
	磯村 隆樹	(みかわ市民生協常勤理事)
	河原 洋之	(コープぎふ常務理事)
理事	有我 恵	(コープみえ理事)
	伊藤 佐記子	(コープぎふ組合員)
	井堀 香	(コープみえ理事)
	岡田 祐成	(社会福祉法人なごや平和福社会理事・施設長)
	小木曾洋司	(中京大学現代社会学部准教授)
	鎌田 秀子	(コープぎふ理事)
	葛谷 光雄	(全国大学生協連合会東海地域センター事務局長)
	斎藤 勲	(東海コープ事業連合商品安全検査センター長)
	田邊 準也	(日本生協連顧問)
	仲田 伸輝	(社会福祉法人名南子どもの家常務理事)
	長野 玲子	(めいきん生協理事)
	成瀬 幸雄	(南医療生協専務理事)
	野田 妙子	(みかわ市民生協理事)
	野田 輝己	(農業経営)
	濱 佳子	(コープぎふ理事)
	平野 哲至	(会社コンサルタント)
	堀 正子	(めいきん生協理事)
	村上 一彦	(農業・農協問題研究所三重支部世話人)
	山口 直子	(みかわ市民生協理事)
	吉田 濱一	(農協役員・愛知県)
	若井 和則	(生協労連東海地連書記長)
	兼子 厚之	(めいきん生協職員)
	橋本 吉広	(めいきん生協職員)
事務局長	大島 三津夫	(めいきん生協職員)

第2号議案 2008年度事業計画と報告と予算決定の件

I 2008年度目標としたいこと

地域と協同の研究センターでは、2006年度総会シンポジウムでの「どうみる格差社会、どうする協同組合」で提起された格差社会といわれる現状の中で、協同組合のあり方を考え、第3回東海交流フォーラムでは地域で人が“つながる”ことで見出せる希望を知り合いました。2007年度総会シンポジウムでは「地域再生と協同組合の新しい可能性」というテーマで、協同組合の各地での実践と、その中で創り出される可能性を探りました。

地域と協同の研究センターでは、こうした地域とくらしの置かれている現実と、協同組合の可能性の中で、2007年度公開セミナーで「家族」「地域」「労働」の変わってきた実態を把握しながら、4つの領域でパネルという場を設け、食の実際の変化、農業が抱える困難と展望、地域福祉の支え手の広がり、新しい協同の誕生、地域の環境づくりで粘り強く活動されてきた方の成果を受け止め合いながら、地域で人とくらしをつなぐ共同購入の担当者のあり方を探ってきました。

2007年度は私たちの今の現実を知ること重点を置き、可能性と展望を探りながら、人と人が協同する組織と協同組合のあり方を探求する地域と協同の研究センターのすすむべき方向を探ろうと踏み出しました。同時に協同を取り巻く社会環境として生協法の改正、中国製冷凍ギョーザ中毒事件等があり、人と人がつながっていくこと、安心できるくらしのあり様、安全な食の確保、こうしたことを支える協同組合の価値が改めて問われた年度でもありました。

地域と協同の研究センターの協同を探る取り組みは、まだ入口にたどり着いたばかりであり、2008年度は2007年度の取り組みを引き継ぎながら、パネルの4つの領域で知る・知らせ合う事を柱に、さらに一步踏み出すための基盤をより広げていく年度として、会員の調査研究活動を広げ、協同を支える市民、研究者の参加を広げ、その仕組みを確立していく年度として下記のようなことを目標とします。

- ①地域と協同の研究センターの事業に参加する会員を広げながら、会員自身の調査研究活動が一層広がるようにします。
- ②愛知・岐阜・三重の地域で、地域と協同の研究センターの事業に触れ、会員・生協、市民活動の情報交流を広げ、学び合う場を広げます。
- ③こうした地域と協同の研究センターを通じた情報交流と、調査・研究、学びの活動の蓄積を会員・生協、市民に届けることができますようにします。

II 2008年度事業計画の構成と具体的な取り組み計画

2008年度の事業計画は、次のような構成とします。

- ①理事会の責任において調査・研究活動をすすめ、会員・市民・研究者の参加を広げます。
- ②会員による調査研究を支援し、会員自身の調査研究活動を広げます。
- ③学びと気づきの場づくり支援で、いきいきとした協同組合づくりに貢献します。
- ④研究センターとしての社会的発信で、地域の協同活動の発展に寄与します。
- ⑤こうしたことを実行できる研究センターの組織運営確立を目指します。

以下、この柱に沿って具体的計画について提案します。

1. 理事会の責任において調査・研究活動をすすめ、会員・市民・研究者の参加を広げます。

(1) 地域と協同の研究センターでの研究組織の探求

2007年度生協法の改正や、中国製冷凍ギョーザ中毒事件で問われたことなど、2008年度総会シンポジウムで学び合う内容から、探求したい課題を明確にしていく中で、今の社会から求められる協同組合のあり方を探求する研究会を構想していきます。

(2) 4つの領域でのパネル

4つの領域での情報交流を継続しながら、見えてきたテーマでは研究を深める場も準備できるようにします。

- ①食と農（食をささえる地域農業と食育） パネルでは

食育の実践の交流などから食のあり方を探り、農業の現場からの情報交流の中で、農業のあり方を探り、これからの食と農のあり方について展望を見出していくことを探求していきます。

②地域福祉を支える市民協同パネルでは

高齢化社会を支える市民協同の可能性、子育てに夢を持てる社会のあり様など、引き続き実践の情報交流を重ねながら、地域で誰もが幸せに過ごすことができる社会について探求していきます。

③組合員と職員の接点（担当者の仕事を考える交流会）パネルでは

地域の協同を支える職員の仕事について、引き続き実践交流を重ねながら、多彩な事例を蓄積し、そういった職員のあり様を実現できるマネジメントまで迫っていきけるようにします。

④環境（自然の環 人の輪）パネルでは

私たちが未来に残したい環境のあり様を、各地域での実践交流を重ね、そのためにはどうしたらいいかを深め合っていきます。

(3) 会員の自主的な研究活動を支援し見えてきた成果の共有

社会的企業勉強会、ものづくりの思いを語る会など、地域と協同の研究センターが支援し、回を重ねられてきた活動成果について、報告会などの場で会員・市民で分かち合うことができますようにします。

(4) 調査活動

地域での暮らし調査など、会員・生協からの依頼に、地域と協同の研究センターとして応えることができるようにします。そのために事務局の力量アップを図り、研究者とのネットワークの仕組みを探求します。

2. 会員による調査研究を支援し、会員自身の調査研究活動を広げます。

(1) 会員がすすめる研究センター活動

①第2期研究奨励助成に取り組みます。

2006～2007年度取り組んできた調査研究の委託事業を発展させ、研究奨励助成として第2期(08～09年度)取り組みます。

第1期委託調査研究の成果は報告集を発行し、より多くの会員・市民と共有できるようにし、第2期研究奨励助成への参加が広がるようにします。

②研究センター会員を中心とした地域のつどい、懇談会、研究会を、地域毎で検討し開催します。

4つの領域でのパネルの成果など、地域と協同の研究センターでの実践を基に、会員・生協での取り組みもつなげ、地域ごとでの取り組みを構想していきます。

三河地域 2008年6月21日(土)三河地域懇談会 テーマ「食と農」 秋にテーマ「地域福祉と環境」で開催
尾張地域
三重地域
岐阜地域

(2) 会員の自主的な調査研究の支援

会員の問題意識からの調査研究活動が広がるよう、第2期研究奨励助成も活用できるようにしてもらい、地域と協同の研究センターの支援を広げます。

また、この間会員の自主的な活動として取り組まれてきた「社会的企業勉強会」や「ものづくりの思いを語る会」なども、参加する会員のみなさんの思いを大切にしながら、より多くの会員・市民に還元できるようにします。

3. 学びと気づきの場づくり支援で、いきいきとした協同組合づくりに貢献します。

(1) コープ・カレッジ、コープ・マネジメント・スクール

生協経営の未来の担い手として、大きな時代の移行期に向き合う今の生協の事業経営、そして組織のあり方を問い直し、生協の価値創造に向けて組織の全ての力を「協働創造」に生かすあり方や経営革新を学び合い場として取り組みます。

- (2) 各生協での職員を中心とした学びと気づきの場づくり支援
各生協の個々の支援ニーズに応え、中国製冷凍餃ーザ中毒事件を踏まえ「一から信頼を築く」というコンセプトを基底として、「心ある仕事づくり」をテーマに学びと気づきの場づくり支援を進めます。
- (3) 生協における共同購入スタッフ研修、理事研修
職員と組合員の接点パネルでの実践交流や、各生協での学びと気づきの支援活動と連動し、基礎となる共同購入スタッフ研修を開催します。
また会員・生協の理事研修を構想します。
- (4) 市民事業のマネジメントに関わる研修企画の準備
可能性を探っていきます。

4. 研究センターとしての社会的発信で、地域の協同活動の発展に寄与します。

- (1) 研究成果に基づく報告書の発行
この間取り組んできた、委託調査研究、パネルの4つの領域での情報、今後開催していく学びの場での報告、研究会の取り組みなどについて、報告集を発行し、成果を会員・市民で共有できるようにしていきます。
- (2) 行政との協働事業
この間地域と協同の研究センターで取り組んできたテーマや蓄積を基に、引き続き他の協同組織とも連携しながら、行政との協働事業を追求していきます。
- (3) 研究組織との連携
くらしと協同の研究所との共同研究など、他の協同組合を基盤とした研究所と協力した取り組みや交流・研究を構想していきます。
- (4) 情報発信を充実させます。
 - ①ホームページでの情報発信
会員・生協、地域の取り組み・企画の情報発信も行います。
 - ②地域と協同の研究センターの紹介パンフレット
地域と協同の研究センターを紹介できるパンフレットを発行し、会員を広げることができるようにします。
 - ③研究センターNEWS
編集委員会を設置して、半年単位で計画を持って研究センターNEWSを発行していきます。
 - ④会員・生協での地域と協同の研究センター活動の紹介
会員・生協で地域と協同の研究センター活動に関して話題にできるように、工夫をすすめます。
 - ⑤研究者のデータベースの作成と運用
会員・生協の課題に東海地域の研究者の協力を得られるよう、仕組みをつくります。

5. こうしたことを実行できる研究センターの組織運営確立を目指します。

- (1) 地域と協同の研究センターとして、会員の自主的な調査研究活動をすすめ、実践を経験することで、会員の加入を広げます。
- (2) 地域別の運営、活動を大切に、会員参加による地域での活動を促進していきます。
- (3) 理事会、常任理事会自身の学習や研究討議の充実を図り、地域と協同の研究センターとしての力量アップを図ります。
- (4) 研究者のみなさんが参加する研究センター運営を目指します。

Ⅲ 2008年度予算

地域と協同の研究センター2008年度予算 2008年3月21日~2009年3月20日 (単位 円)

(資金収支の部)	2008年度予算	2007年度予算	2007年度実績	2007年度実績比	
I. 経常収支の部					
1. 会費収入	27,573,000	27,496,000	27,509,000	100.2%	
1) 個人会費	660,000	518,500	606,000	108.9%	正会員10%増
2) 団体会費	993,000	1,080,000	993,000	100.0%	
3) 賛助会費	120,000	97,500	111,000	108.1%	賛助会員10%増
4) 維持会費	25,800,000	25,800,000	25,799,000	100.0%	運営費・管理費に充当するための特別会費
2. 事業収入	18,330,000	15,244,000	13,767,498	133.1%	
1) 学習・研修支援事業収入	4,600,000	4,700,000	3,764,899	122.2%	
学びと気づき支援収入	4,500,000	4,500,000	3,764,899	119.5%	学びと気づきの支援
学習研修支援収入	100,000	200,000	0	-	講師派遣、書籍郵送等
2) 主催事業収入	11,460,000	8,310,000	7,893,618	145.2%	
学習・研修事業収入	10,860,000	7,860,000	6,524,343	166.5%	コアカレッジ、マネジメントスクール、共購スタッフ研修
調査・研究事業収入	600,000	450,000	1,369,275	43.8%	学習会参加費等
3) 受託事業収入	250,000	214,000	108,981	229.4%	
受託研修収入	200,000	200,000	63,123	316.8%	受託セミナー・研修会
受託調査・研究収入	50,000	14,000	45,858	109.0%	
4) 情報サービス事業収入	20,000	20,000	0	-	
5) 研究事業準備金取崩	2,000,000	2,000,000	2,000,000	100.0%	
3. その他収入	485,000	124,900	478,994	101.3%	
1) 寄付金・協賛金	450,000	10,000	459,728	97.9%	講師派遣
2) 受取利息	15,000	4,900	19,266	77.9%	
3) 雑収入	20,000	110,000	0	-	
経常収入合計	46,388,000	42,864,900	41,755,492	111.1%	
II. 経常支出の部					
1. 事業費	17,360,000	14,290,000	12,748,548	136.2%	
1) 学習・交流支援事業費	2,500,000	2,650,000	2,412,370	103.6%	
学びと気づき支援費	2,000,000	1,750,000	2,357,144	84.8%	学びと気づきの支援経費
学習交流支援費	500,000	900,000	55,226	905.4%	地域つどい費用
2) 主催事業費	12,570,000	10,620,000	9,485,828	132.5%	
学習・研修事業費	9,000,000	7,300,000	6,158,933	146.1%	コアカレッジ、マネジメントスクール、共購プロ研修経費
調査・研究事業費	2,500,000	2,250,000	2,474,116	101.0%	パネル経費、テーマ企画費、会員支援企画等
委託調査・研究費	620,000	620,000	434,775	142.6%	奨励研究事業費
資料・調査活動費	450,000	450,000	418,004	107.7%	図書費、調査活動費、セミナーなど参加費
3) 受託事業費	1,100,000	180,000	86,552	1270.9%	
受託研修費	100,000	170,000	57,834	172.9%	受託研修会・セミナーなど費用
受託調査・研究費	1,000,000	10,000	28,718	3482.1%	めいぎん生協ぐらし調査
4) 情報サービス事業費	1,190,000	840,000	763,798	155.8%	
研究センターニュース発行費	590,000	590,000	570,798	103.4%	研究センターニュース等
研究誌・報告書制作費	300,000	50,000	128,000	234.4%	パネル、委託調査研究報告集
情報システム運用費	300,000	200,000	65,000	461.5%	研究者等データベース、ホームページ改善
2. 運営費	1,000,000	980,000	1,063,860	94.0%	
1) 総会開催費	200,000	180,000	203,077	98.5%	議案書作成費用、郵送費用
2) 理事会等会議費	800,000	800,000	860,783	92.9%	理事会・常任理事会、顧問・研究者会議
3. 管理費	27,605,000	27,475,000	27,467,039	100.5%	
1) 役員報酬	0	0	0	-	
2) 職員給与・賞与	19,400,000	19,600,000	19,404,332	100.0%	事務局職員給与など
3) 福利厚生費	2,880,000	2,900,000	2,892,605	99.6%	社会保険料、福利費
4) 業務委託費	2,650,000	2,900,000	2,650,176	100.0%	事務局スタッフ業務委託費、通勤費
5) 事務用品費	300,000	180,000	292,175	102.7%	
6) 備品費	100,000	250,000	90,905	110.0%	集計ソフト
7) 研修費	300,000	300,000	269,263	111.4%	事務局員の研修
8) 広報費	100,000	100,000	0	-	研究センター紹介パンフ発行
9) 通信交通費	460,000	400,000	463,354	99.3%	電話代、郵送料、交通費など
10) 施設・設備利用料	640,000	700,000	640,000	100.0%	事務所賃借料
11) 租税公課	620,000	0	609,294	101.8%	消費税充充分
12) 会議費	50,000	50,000	72,090	69.4%	
13) 渉外費	25,000	15,000	25,710	97.2%	
14) その他事務費	80,000	80,000	57,135	140.0%	振込み手数料
経常支出合計	45,965,000	42,745,000	41,279,447	111.4%	
経常収支差額(c)=(a)-(b)	423,000	1,119,900	476,045	88.9%	
III. その他資金収入の部					
特別収入	0	0	0	-	
その他資金収入合計(d)	0	0	0	-	
IV. その他資金支出の部					
特別支出	0	0	0	-	
研究事業準備金繰入額	2,000,000	2,000,000	2,000,000	100.0%	2008年度研究事業準備金に繰越金から繰入
未払税金等繰入	70,000	100,000	70,000	100.0%	法人税・県市民税等
什器備品購入支出	280,000		372,673	75.1%	
ソフトウェア購入支出			336,000	0.0%	
その他資金支出合計(e)	2,350,000	2,100,000	2,778,673	84.6%	
当期収支差額(f)=(c)+(d)-(e)	-1,927,000	-1,980,100	-2,302,628	83.7%	
V. 正味財産増加の部					
什器備品購入額	280,000		372,673	75.1%	
ソフトウェア購入額	0		336,000	0.0%	
正味財産増加の部 合計	280,000		708,673	39.5%	
VI. 正味財産減少の部					
当期収支差額	-1,927,000		-2,302,628		
什器備品減価償却額	230,000		118,309	194.4%	
ソフトウェア減価償却額	64,000		64,000	100.0%	
正味財産減少の部 合計	2,221,000		2,484,937	89.4%	
当期正味財産増加額	-1,941,000		-1,776,264	109.3%	
前年度繰越金	19,207,748	20,984,012	20,984,012	91.5%	
次期繰越収支差額(f)+(g)	17,266,748	19,003,912	19,207,748	89.9%	

第3号議案 地域と協同の研究センターの中期目標

地域と協同の研究センターは、1990年代WTO体制発足をはじめとして市場経済のグローバル化が急速に浸透する中、協同組合は大きな困難に直面し、一方で地域で福祉、環境、エネルギーなどにかかわって、新たな協同の取り組みが市民によって生まれる中、発足しました。以来、くらしや地域が求める多様な課題を、協同の力によって担おうとする人々の自発的な参加で、学習、研修、情報交流、調査研究を行い、学び合う場を広げ、地域での協同の営みを支援し、よりよい地域づくり、くらしづくりに貢献するよう努めてきました。

2005年度には常任理事会を設置し、理事会運営の改革を図りながら、愛知・岐阜・三重の地域で、つどい・懇談会を始め、学びと気づきの場づくり支援を始めました。2006年度会員自身が調査研究に取り組む委託事業を開始し、2007年度4つの領域でパネルという場をつくり、年間通じた情報交流をすすめる、会員自身によるくらしと地域の課題の探求の場を広げてきました。

2007年度は一方で、生協に関わる食品の偽装表示、中国製ギョーザ中毒事件で生協のあり方が問われながら、生協法の改正や「協同出資・共同経営で働く協同組合法（仮称）」を考える議員連盟の発足など、協同組合や、協同が生み出す力への期待も広がりました。こうした課題について、協同組合内部だけでなく、幅広い協同組織・市民・研究者も参加し、探求していく場として地域と協同の研究センターの役割はより重要になっています。

地域と協同の研究センターは、これまでつくってきた基盤の上に、会員・生協、協同組合、市民が参加する学び合いの場、研究の場を広げながら、2007年度問われたような協同組合の今日的な課題について、継続して探求できる仕組みをつくることで、市民の一人ひとりが協同あるくらしの中で、様々な可能性を広げていけるよう地域と協同の研究センターの中期目標を設定します。

1. 地域と協同の研究センターの中期目標

地域と協同の研究センターは、協同組合のあり方を巡る様々な要請に、それぞれの生協、協同組合、協同組織が応えるため、そのあり方や課題に対し、必要な情報を得て、学び合い、探求をすすめることができるよう、中期目標として3ヵ年後（2010年度）に下記のような内容を実現できることを目標とします。

- ①状況にふさわしい会員の主体的な参加で協同組合の課題を探り、協同組合の可能性と展望を見通すことができる研究センター
- ②会員・市民・研究者の多彩な参加で地域での協同の経験を多彩に情報交流できる研究センター
- ③研究センターでの成果は、研究センターNEWS、レポート、報告集、研究誌などで蓄積され、社会的にも認められる研究センター

こうした目標を達成できるよう、具体的な課題について、年度ごと計画を持ち、仕組みを充実させていきます。

2. 年度別の計画

2007年度までの地域と協同の研究センターを基礎に、下記のような年度ごとでの計画を持ち中期目標達成を目指します。

(1) 2008年度

会員・生協、協同組織、研究者、市民が参加し、協同を探求する地域と協同の研究センターを目指し、参加を広げ、仕組みをつくっていきます。

パネルのプラットフォーム機能としての仕組みの確立、会員の自主的な研究活動を広げる第2期研究奨励助成、研究者の継続的な関わりを探る研究会・研究誌の探求などに挑戦します。

(2) 2009年度

会員・生協、協同組織、研究者、市民が参加し自らがすすめる調査研究活動を広げ、実践を蓄積します。

パネルのマネジメントの確立、調査・研究チームの発足と継続した活動、レイドロー報告との比較で協同組合を考える企画などに挑戦します。

(3) 2010年度

到達点の上に協同組合の今日的な課題を探る場をつくっていける地域と協同の研究センターの機能が果たせるようにし、次期中期目標をつくっていきます。

協同組合の課題を持ち寄り検討し合える組織・場の確立、専門家・研究者の参加とアウトプットの蓄積、その時々に必要な課題に対し頼もしいパートナーとなるような運営と財政基盤を確立できるよう挑戦します。

参考計画資料

テーマ	2007年度 研究センターの活動	2010年になって いたい研究センター	年度ごとの重点		
			2008年度	2009年度	2010年度
			基盤をつくる	実践を広げる	次期への展望
協同組合 運動の理 念とあり 方の探求	《現状分析と可能性の探求》 ★総会シンポジウム ★公開セミナー <u>生協法改正、COOP手づくり餃子事件、協同労働法の法制化</u>	◆機敏な問題提起、情報発信がある ◆地域生協のあり方を探る場がある ◆研究者の支援を受けられることができる	3県での協同組合研究者のつながり(データベースと研究会への参加) 協同労働法の法制化	会員・生協、研究者も参加した研究会の開催	会員・生協、協同組合組織、市民団体との連携の確立
協同の主 体づくり 学びと気 づきの支 援	《現在と直近の協同の担い手づくり》 ★コープカレッジ・マネジメントスクール ★職員研修(各生協) ★理事研修(めいきん等) ★事業革新研究会	◆人材育成プログラムを持つ ◆継続できる体制(講師・ファシリテーター)を準備している	共同購入スタッフ研修の実施 理事研修の実施 東海地域での講師・アドバイス陣の確保	マネージャー研修 4生協での人材育成プログラムとの連動 継続できる体制の確立	東海4生協での共通した人材育成プログラムと、支える地域と協同の研究センターの関係
協同で支 える領域 別テーマ の探求	★東海交流フォーラム ★食と農パネル ★地域福祉を支える市民協同パネル ★環境パネル 自然の環 人の輪 ★職員と組合員の接点パネル(担当者の仕事を考える交流会)	◆年間継続して情報交流できる場が常設されている ◆常設研究会がいくつか発足している ◆生協の産消提携・地産地消政策、福祉事業政策などに貢献する仕組みがある ◆蓄積を報告集で知ることができる	1年間の報告として地域と協同の研究センター活動を紹介する企画として年度の3月に開催 ・2007年度の4つ領域を継続しパネルの場を開催 ・テーマによって研究会を探求 必要な領域を検討していく	パネルの次のステップへ ・情報を継続して交流できる機能の充実 ・研究会の発足 ・研究者の関わりが一定ある	2009年度の活動を継続する中で、会員・生協の取り組みと直結する活動の確立
会員によ る多様な 研究セン ター活動 の支援	06年度委託調査研究の報告提出 会員による自主的研究会 ★ものづくりの思いを語る会 ★社会的企業勉強会 ★フィンランドの教育 ★三重のつどい ★三河地域懇談会	◆研究センター活動になんらかの形で関わる会員・市民が多数いる ◆自主的研究会の成果が生かされる ◆身近な地域で参加する場がある	第1期委託調査研究報告集発行 第2期調査研究助成制度の実施 自主的研究会からの報告会 愛知・岐阜・三重での研究地域組織の確立 協同組合組織と地域・市民とのネットワーク組織	第2期調査研究助成の報告 自主的研究会の発足	第2期調査研究報告集の発行 第3期調査研究助成
研究セン ターの組 織強化と 社会的な 発信	★研究センターNEWS ★ホームページリニューアル ★情報クリップ ★情報発信検討委員会 研究成果の蓄積 ★パネルの報告集準備 共同購入革新研究会出版物の計画 NPOとしての確立 財政・組織・運営・社会的評価	◆研究成果・蓄積がいつでも享受でき、地域・市民のネットワークがある ◆評価を受ける研究誌の発行 ◆若手研究者・大学院生等も参加する研究センター	研究センターNEWS編集委員会 ホームページの充実 第1期委託調査研究報告集発行 パネルの成果報告集発行 会員・生協の課題との連携	年間継続したテーマの探求と情報の機敏な発信 研究会研究誌の発行・年1回を目指す 会員・生協を中心とした運営の確立	定期刊行物の確立 協同組合組織・市民を含めた運営の確立

第 4 号議案 役員の一部補欠・補充選出及び顧問委嘱承認の件

役員 の 辞 任 と 2 0 0 7 年 度 の 定 款 変 更 (理 事 定 数 の 変 更 3 0 名 → 3 5 名) に 伴 い 、 定 款 第 1 6 条 に も と づ き 役 員 の 補 欠 ・ 補 充 選 出 を 行 い ます 。 補 欠 選 出 及 び 補 充 選 出 の 選 出 区 及 び 定 数 は 、 次 の 通 り で す 。

	補欠選出理事	補充選出理事	監事
尾張地域	1 名		
岐阜地域	1 名		
三重地域	1 名		
共通枠	1 名		
合計	4 名	5 名	1 名
※補充選出枠及び監事選出枠は、全地域区共通枠とします。			

補欠・補充選出にもとづき就任した役員 の 任 期 は 、 前 任 者 の 残 存 期 間 の 2 0 0 9 年 7 月 7 日 ま で で す 。

補欠選出の方法

欠員となる選出区毎に役員選考委員会が立候補を受け付けます。立候補届け出の〆切は7月5日総会開会までとし、総会において役員選考委員会より提出された候補者名簿にもとづいて選出します。

※立候補の届け出の手続きは、研究センター事務局まで問い合わせてください。

なお、団体会員を代表する理事で、当該団体内での役割変更等により交代が必要な場合は、当該候補者の公募は行わず、団体会員の推薦者を候補者名簿に掲載します。

以上

特定非営利活動法人地域と協同の研究センター2007年度通常総会議事録

1. 日 時 2007年7月7日(土) 開会 午前10時30分 閉会 午前12時
2. 会 場 伏見ライフプラザ12階第1研修室
3. 出席者(議案採決時の出席数)

	出席者	<内訳>		正会員数	出席率
		実出席	書面表決		
個人正会員	145	55	90	209	69.3%
団体正会員	12	7	5	21	57.4%
	157	62	95	230	68.2%

4. 審議事項

- (1) 第1号議案 2006年度事業報告と決算承認の件
- (2) 第2号議案 2007年度事業計画と予算決定の件
- (3) 第3号議案 定款及び規約の変更の件
- (4) 第4号議案 理事・監事の選出及び顧問委嘱承認の件

5. 議事経過の概略及び議決の結果

(1) 開会

定刻にいたり、司会者の磯村隆樹常任理事が、総会への出席者が開会時点で150名(実出席54名、書面表決者96名)となり、7月7日現在の正会員230名の過半数に達していることを報告し、定款29条に基づき、2007年度通常総会を開会することを宣言した。

※書面表決で参加されていた1名が途中から参加されたため表決時は書面表決が1名減っている。

(2) 議長選出及び議事録署名人の選任と書記の任命

司会者が議長の選出方法について諮り、理事会から推薦することにつき異議なく承認されたので、理事会が推薦した内藤徳波理事、小川眞由美理事を紹介し、満場一致をもってこれを承認し、本人も了解して議長についた。

議長が議事録署名人に田中良成会員、落合謙一会員を提案し、異議なく選任された。つづいて議長は書記に研究センター事務局の森川洋子会員を任命した。

(3) 議案の審議及び結果

総会の開会にあたり、水野隼人代表理事が、次のような開会のあいさつを行った。

私ども研究センターは、2006年度それぞれの地域の、単協の組合員のみなさんの活動と、研究センターと一緒にやりましょうというテーマと、どこまで一緒に力強くできるかということをもとに、ひとつひとつのシンポジウムで、つくりあげようとしてきました。このことが一步一步前進してきたのではないかと、そんな実感を持って今日の総会を迎えることができました。2007年度に入り、5月に生協法が改正され、その中で、2006年度から進めてきたことで大切なテーマがいくつかあると思います。一つは地域の中で生協が頼られるということについて、現実に私たちの暮らしの中で組合員の一人ひとりが、そういう場をつくりながら、一緒に考え、一緒につくることが必要なんだ、併せて生協という組織はそういうことを応援していくことが必要なんじゃないかと、この生協法改正は言っているんじゃないかと思えます。併せてそれぞれの地域の中で、生協そのものが大きくなり、組合員もたくさんになりました。いろんな考え方の方が参加できるようになりました。その中で改めて生協の「ガバナンスってなんだろうか?」「どういう風にそれを構築していくのだろうか?」を私たちはもう一度問い直す必要があります。

そういう意味で私たちは、昨年一年間「つながり」というテーマをかかげて、地域の中で、改めて協同が必要ですねということを書いてきたのではないだろうか。そのことが生協法改正の中でも裏打ちされたのではないだろうか、そんな風に思っております。

続いて橋本吉広事務局長が、第1号議案2006年度事業報告と決算承認の件についてし、西嶋洋一監事が監査報告書に基づき報告した。

次に大島三津夫事務局次長が、第2号議案 2007年度事業計画と予算決定の件、第3号議案 定款及び規約の変更の件、第4号議案 理事・監事の選出及び顧問委嘱承認の件における顧問委嘱承認の件について議案書

に基づいて提案した。

理事会からの議案提案に基づいて、会員からの質疑、意見発表が行われた。

吉田幸司会員：第1号議案のまとめの中で研究センターの中期的な構想について整理が必要と出されていましたが、第2号議案の2007年度の計画の中で触れていないのではないかと。それぞれどう進めていくかという計画と併せて、研究センターがどんな方向に向いているのかが、多くの方々と議論されることが期待されるからこそ必要ではないかと思えます。

八木憲一郎会員：調査研究領域を設定し4つの領域で研究していくパネルの提案があり、新たに学びと気づきの場づくりの支援など、より充実した2007年度の活動が見えてきています。私は4つの領域は生協が重要な役割を持っている、基盤を持っていると思います。そういう日本の生協運動は大きな分岐点に差し掛かっていると感じています。そういう意味で価値ある研究センターの出番がきているんじゃないかと思ひ、改めてレイドロー報告を実践的に検証するシンポジウムのようなものを企画して欲しいと思います。レイドロー報告で述べられたような21世紀に向かっているのだろうか、協同組合、生協は向かっているのだろうか？もっともっと深めていくことが重要だと思っています。今、日本の生協が2010年ビジョンを決めて、この総会で第10次の全国中期計画を決定したわけですが、くらし、地域に関わっての基本的な方向はまだ見極められていないというのが現実だと思います。もっと時間をかけて深くお互いに研究したことを持ち寄り、あるいは討論する、そういう風なこの地域と協同の研究センターに集まった知恵・経験を、もっともっと発展させていく、可能性をひろげていくような企画をぜひ検討していただきたい。

伊藤佐記子会員：研究センターの会員から、何をしているのかわからないとの声を聞いています。情報発信のツールの整備を提案されていますが、ホームページができきらなかった、東海交流フォーラムのパンフレットができきらないということがありましたが、ぜひそこはきちんとしていただきたいと思ひます。

加藤展子オブザーバー：学びと気づきの場づくり支援について、生協の理事研修をもう少し詳しく聞かせてください。

市野和夫会員：研究センターの活動について4つの領域の環境に関係し、設楽ダムとの関係で発言させてください。東三河の水（水道・農業）の供給は充分足りている状況にもかかわらず、大きなダムが計画されています。こうした問題もぜひ取り上げて進めていただけたらと思っています。単に水や環境の問題ということではなく、奥三河の生活全般に関わった問題、豊川水域、三河湾まで含めて水の上流から下流まで含めた、水循環をめぐる大きな人と社会と自然環境全般にかかわる問題かと思ひます。

野原敏雄会員：1号議案で今年度の報告がされましたが、特に3月の東海交流フォーラムは3回目ですが、従来と比べ、充実してきていると感じました。その中で一番おもしろかったのは、職員の活動の会場でした。中身もそれぞれ積極的に取り組まれていますし、私の感じでは研究センターのフォーラムに向けての活動が意識されている、そういうことが日常の事業活動の中で意識されていることは大変いいことではないかと思ひました。そういう点で、会員による委託研究も着実に進んできていると思ひますが、生協運動を発展させていくには職員の積極的な参加が不可欠だと思っています。こうした職員の参加が増えるような仕組みのようなものを考えていただければと思ひます。

との発言が行われた。発言を受け、次のように橋本吉広事務局長が回答し、河原洋之常任理事がまとめを行った。

橋本事務局長：研究センターの中期計画づくりについて、理事会の中では議論してきましたが、総会の議案の中には触れていません。生協の現状分析チームを設置し、くらしが今どうなっているか、家族が今どうなっているか、働き方がどうなっているか、地域がどうなっているか、そうした基礎的、基本的な問題について、理事会に連動する形で会員の方々にもお知らせし一緒に考えていこうということを進めています。世の中、そうしたくらしの問題を整理し、2008年度にはそれに対応できる協同組合の発展について検討できるよう進めていきます。今回の4つのパネルも提案していますが、これが母体となり、そこからいろいろな研究活動が展開していくということも提案しています。学びと気づきの理事研修は、それぞれの協同組合の中で、それぞれの理事会としても研修が予定されています。それを活かしながらサポートしていくということもあるでしょうし、パルシステムの研究所の連携が進められている研修では、NPO組織のマネジメントにあたる役員とはどのような視野をもち、どんな力を持たなければならないのかというような研修を進めておられ、参考にさせていただきながら、関係する生協理事会とともに企画をつくっていく相談を始めます。第2回のフォーラムでは三河湾の問題を取り上げま

した。第3回のフォーラムでは森の問題を取り上げ、矢森協など運動団体の方と一緒に学び合う機会を持ちました。実践団体の取り組みを学びながら、理解を広げていく、地域の中で活かしていくということで考えていければと思います。

河原常任理事：今、研究センターが非常に期待されているということが発言のベースにあるのではと思っています。今出番というご指摘いただきましたが、まさにその通りかと思っています。一方で、やっていることがよくわからないという声もいただきました。やっている中身を発信していくことが重要かと思っています。中期計画は理事会の中で検討していることですので、中期計画をつくるということを議案に補強します。生協がおかれている状況、会員のおかれている状況は大きく激動しています。その中で研究センターがひとつひとつ長期的な視点に立ってテーマをクリアーにしていく、そこに知恵と力を集中していく、その中心に研究センターを置くというのは今後重要視し、出番と受けとめていきます。また職員の積極的な参加が不可欠というご指摘もいただきました。生協の職員は何をやらなくちゃいけないのか、どういうところに価値観があるのか、マネジメント層は職員のどういふところを評価してあげればいいのかということをしつづつでも掘り下げて、来年のフォーラムにつなげていければと思っています。議案の採決よろしくお祈りします。

以上をもって議長が討論を終え、採決に入ることを宣言しました。

第4号議案の理事・監事の選出について役員選出管理委員の森一代理事から、第5回理事会で地域ごとの定数を決め、立候補受付の告示をしたところ、理事会からの推薦者として30名の理事立候補と3名の監事立候補があったとの報告がありました。続いて役員選考委員の新川恵美子理事から候補者名簿にそって立候補者の紹介があり、投票を行い、過半数の信任をもって、選出されたものとする選出方法の説明があり、投票を行った。

役員選出管理委員が、投票の結果、候補者全員が過半数の支持を得て次の者が理事及び監事に選出されたことを宣言した。

理事	磯村 隆樹 岡田 祐成 野田 輝己 吉田 濱一 鎌田 秀子 村上 一彦 若井 和則 兼子 厚之	山口 直子 小木 曾洋司 長野 玲子 有本 信昭 濱 佳子 井堀 香 水野 隼人 橋本 吉広	野田 妙子 堀 正子 向井 忍 伊藤 佐記子 有我 恵 葛谷 光雄 田邊 準也	平野 哲至 仲田 伸輝 成瀬 幸雄 河原 洋之 深山 和宏 斎藤 勲 大島 三津夫	以上30名
監事	小出 好子	石川 美代子	森 晶子		以上 3名

また顧問の委嘱については拍手をもって承認された。

議長が第1号議案、第2号議案、第3号議案について、それぞれ挙手で採決を行い、第1号、第2号議案については過半数の賛成、第3号議案については3分の2以上の賛成で提案が可決されたことを宣告した。採決結果は次の通りであった。

第1号議案	2006年度事業報告と決算承認の件	反対0	保留1	賛成151	で承認
第2号議案	2007年度事業計画と予算決定の件	反対0	保留1	賛成152	で決定
第3号議案	定款及び規約の変更の件	反対0	保留1	賛成151	で決定

第3号議案では、定款第14条にある「理事20人以上30人まで」を、「理事25人以上35人まで」に変更することを決定した。また定款第25条第1項第4号に基づき、役員選出規約第2条の現行「正会員」の記載を「個人会員及び団体正会員を代表する者」に変更し、会員規約第3条の「理事長」の役員名称を「代表理事」とすることを決定した。

すべての議案の議決が終了したことを議長が宣言し、議長を退任した。司会の磯村隆樹常任理事が、通常総会の閉会をつけ、午前12時閉会した。

上記の議事を明確にするため、ここに本議事録を作成し、議長及び議事録署名人において、次に署名押印する。

2007年7月7日

特定非営利法人地域と協同の研究センター2007年度通常総会

議長 内藤穂波 印

議長 小川眞由美 印

議事録署名人 田中良成 印

議事録署名人 落合謙一 印

研究センターニュース特別号

特集 **2008年度通常総会議案**

(総会開催日 2008年7月5日)

発行 特定非営利活動法人
地域と協同の研究センター
代表理事 水野隼人

発行 2008年5月30日
〒464-0824
名古屋市千種区稲舟通1-39
電話 052-781-8280 Fax 052-781-8315